

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式である。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
固定資産取得積立資産	0	1,000,000	0	1,000,000
財政運営資金積立資産	0	1,000,000	0	1,000,000
事務所移転費用積立資産	573,483	0	573,483	0
車両運搬具購入積立資産	1,000,000	1,000,000	0	2,000,000
合計	1,573,483	3,000,000	573,483	4,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
固定資産取得積立資産	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
財政運営資金積立資産	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
車両運搬具購入積立資産	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)
合計	4,000,000	(0)	(4,000,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,811,860	947,246	2,864,614
車両運搬具	5,140,788	5,136,122	4,666
什器備品	2,538,439	2,017,654	520,785
建物附属設備	126,500	13,704	112,796
合計	11,617,587	8,114,726	3,502,861

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	当期交付額	当期返還額
補助金			
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連合	17,315,000	0
運営補助金	橿原市	17,315,000	0
合計		34,630,000	0

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	基本財産計	0	0	0	0
特定資産	固定資産取得積立資産	0	1,000,000	0	1,000,000
	財政運営資金積立資産	0	1,000,000	0	1,000,000
	事務所移転費用積立資産	573,483	0	573,483	0
	車両運搬具購入積立資産	1,000,000	1,000,000	0	2,000,000
	特定資産計	1,573,483	3,000,000	573,483	4,000,000

2. 引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略している。